

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月4日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 信 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤 井 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3051

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 赤 井 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	8,256,816	8,150,183	22,018,582
経常利益 (千円)	591,013	997,685	2,198,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	406,625	673,439	1,506,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,625	695,368	1,517,034
純資産額 (千円)	10,510,732	13,181,330	12,807,401
総資産額 (千円)	32,356,237	35,677,391	33,999,610
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.72	21.46	52.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.72	-	52.64
自己資本比率 (%)	32.5	32.6	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,212	346,395	1,143,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,052	20,854	836,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,284,598	1,367,192	3,296,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,240,390	7,163,824	8,898,267

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.00	17.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来より「不動産事業」の単一セグメントでありましたが、当第2四半期連結会計期間よりホテル事業の運営を開始したことに伴い、「ホテル事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高81億50百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益11億14百万円（前年同四半期比49.1%増）、経常利益9億97百万円（前年同四半期比68.8%増）親会社株主に帰属する四半期純利益6億73百万円（前年同四半期比65.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当四半期より、当社グループの事業セグメントは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業に加え、2020年10月14日から運営を開始いたしましたホテル事業について記載していません。

（不動産事業）

不動産開発販売につきましては、投資用ワンルームマンション7棟244戸の売却により、売上高合計は77億2百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。不動産仕入販売につきましては、中古分譲マンションの買取再販（5戸）の売却により、売上高合計は1億99百万円（前年同四半期比183.6%増）となりました。その他不動産事業につきましては、不動産仲介及び不動産賃貸業等により、売上高合計は2億40百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、ホテルアジュール東京蒲田の宿泊料等により、売上高合計は7百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末に比べて16億77百万円増加した356億77百万円、総負債が、前連結会計年度末に比べて13億3百万円増加した224億96百万円、純資産が3億73百万円増加した131億81百万円となりました。

総資産の増加は、主として、予定通り売上計上が進む一方で、厳しい用地仕入環境の中においても選別購入を行った結果、たな卸資産が33億24百万円増加したことによるものであります。

総負債の増加は、主として、用地購入に対応する長期借入金の返済等により借入金が10億46百万円減少する一方で、工事竣工等に伴う買掛金が24億47百万円増加したことによるものであります。

純資産の増加は、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加が期末配当金の支払いなどによる減少を上回ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動、投資活動、及び財務活動において資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、17億34百万円減少の71億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、3億46百万円（前年同四半期は12億42百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務及び税金等調整前四半期純利益が増加する一方で、法人税等の支払並びに、たな卸資産が増加し

たことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、20百万円(前年同四半期は97百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億67百万円(前年同四半期は32億84百万円の増加)となりました。これは主に、不動産事業における自社開発用地購入のための長期借入れによる収入を、物件販売に伴う長期借入金の返済及び配当金の支払いが上回ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,374,100	31,374,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,374,100	31,374,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日	-	31,374,100	-	2,693,701	-	2,093,914

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社服部	東京都練馬区石神井町3-3-33	5,616,000	17.90
株式会社合田工務店	香川県高松市天神前9-5	588,000	1.87
塩田 浩二	兵庫県神戸市西区	414,800	1.32
服部 弘信	東京都練馬区	384,000	1.22
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	357,972	1.14
服部 信治	東京都練馬区	350,000	1.12
奥田 周二	神奈川県川崎市高津区	313,600	1.00
株式会社明和	東京都世田谷区若林1-23-5	280,000	0.89
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	269,700	0.86
渡部 昭	大阪府大阪市東成区	180,000	0.57
小幡 正行	千葉県松戸市	180,000	0.57
計	-	8,934,072	28.48

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が62株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,361,600	313,616	
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	31,374,100		
総株主の議決権		313,616	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,908,267	7,173,824
販売用不動産	2,351,958	8,016,274
仕掛販売用不動産	16,063,441	13,760,090
その他	355,883	457,968
流動資産合計	27,679,551	29,408,157
固定資産		
有形固定資産	5,725,180	5,674,544
無形固定資産	1,083	1,334
投資その他の資産	593,794	593,354
固定資産合計	6,320,059	6,269,233
資産合計	33,999,610	35,677,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,190,812	3,638,268
短期借入金	655,020	386,000
1年内返済予定の長期借入金	9,231,216	8,271,392
リース債務	13,582	15,966
未払法人税等	520,848	340,318
その他	868,032	935,541
流動負債合計	12,479,512	13,587,487
固定負債		
長期借入金	8,607,344	8,789,961
リース債務	22,764	28,876
退職給付に係る負債	50,712	56,258
その他	31,875	33,478
固定負債合計	8,712,696	8,908,573
負債合計	21,192,208	22,496,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,701	2,693,701
資本剰余金	2,191,829	2,191,829
利益剰余金	6,403,224	6,762,923
自己株式	17	17
株主資本合計	11,288,737	11,648,436
新株予約権	7,700	-
非支配株主持分	1,510,964	1,532,893
純資産合計	12,807,401	13,181,330
負債純資産合計	33,999,610	35,677,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	8,256,816	8,150,183
売上原価	6,842,245	6,333,401
売上総利益	1,414,571	1,816,781
販売費及び一般管理費	666,814	702,227
営業利益	747,756	1,114,554
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	150	-
その他	1,576	2,688
営業外収益合計	1,757	2,730
営業外費用		
支払利息	91,316	87,677
支払手数料	41,813	17,197
株式交付費	18,582	-
その他	6,789	14,724
営業外費用合計	158,501	119,599
経常利益	591,013	997,685
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,700
特別利益合計	-	7,700
税金等調整前四半期純利益	591,013	1,005,385
法人税、住民税及び事業税	156,517	305,693
法人税等調整額	27,871	4,323
法人税等合計	184,388	310,017
四半期純利益	406,625	695,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	21,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,625	673,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	406,625	695,368
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	406,625	695,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,625	673,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	21,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,013	1,005,385
減価償却費	53,034	67,521
株式交付費	18,582	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	20,535	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,479	5,546
受取利息及び受取配当金	180	41
支払利息	91,316	87,677
リース投資資産の増減額(は増加)	13,952	13,382
たな卸資産の増減額(は増加)	8,153	3,324,912
未払消費税等の増減額(は減少)	-	3,168
仕入債務の増減額(は減少)	1,005,936	2,447,456
その他	455,967	199,388
小計	709,045	99,457
利息及び配当金の受取額	180	42
利息の支払額	93,147	87,725
法人税等の支払額	440,200	358,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,212	346,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,402	19,982
無形固定資産の取得による支出	-	472
その他	650	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,052	20,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,103	269,020
長期借入れによる収入	4,347,040	3,368,000
長期借入金の返済による支出	2,775,172	4,145,207
リース債務の返済による支出	10,584	8,209
株式の発行による収入	2,003,383	-
配当金の支払額	275,965	312,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,284,598	1,367,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,945,334	1,734,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,056	8,898,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,240,390	7,163,824

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	158,772千円	169,383千円
役員報酬	97,050千円	105,000千円
賞与	67,041千円	50,192千円
退職給付費用	26,081千円	5,676千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	7,250,390千円	7,173,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	7,240,390千円	7,163,824千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 臨時取締役会	普通株式	276,738	11.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月6日 臨時取締役会	普通株式	313,740	10.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年12月の公募増資及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,008,452千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,693,701千円、資本剰余金が2,191,829千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月6日 臨時取締役会	普通株式	313,740	10.00	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月4日 臨時取締役会	普通株式	219,618	7.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産事業	ホテル事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,142,757	7,425	8,150,183	-	8,150,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,142,757	7,425	8,150,183	-	8,150,183
セグメント利益 又は損失()	1,651,644	69,532	1,582,112	467,557	1,114,554

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 467,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで「不動産事業」の単一セグメントとしておりましたが、ホテル事業の運営を2020年10月14日より開始したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より「不動産事業」及び「ホテル事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「ホテル事業」が当第2四半期連結会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円72銭	21円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,625	673,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,625	673,439
普通株式の期中平均株式数(株)	25,858,864	31,374,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円72銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,103	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期（2020年7月1日から2021年6月30日まで）中間配当について、2021年2月4日開催の臨時取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219,618千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

株式会社アーバネットコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 男 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーション及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。